

### 放射線被害の損害賠償

#### 具体的内容と対応状況は

綱河 秀二議員 (公明党)

**問** 8月25日に県産肉牛の出荷停止が解除されたが、出荷停止期間中の補償問題、価格の下落など、いまだ安心できる状態ではない。

**答** ①損害賠償の対象、範囲など具体的内容、補償手続き、賠償金の算定基準、今後のスケジュールは、

②直接被害や間接被害、風評被害を被った業種・事業者に対して、損害補償・救済についてもれが生じないように、市ではどのように取り組んでいくのか。

**答** ①文部科学省「原力子力損害賠償紛争審査会」の指針により、避難に伴う損害、農林水産物の出荷制限や風評被害による損害などが補償対象とされてきたが、8月5日の中間指針で農林水産業以外の風評被害や間接被害も、新たに損害賠償の対象として認められた。これを受けて東京電力は、補償基準について産業分野ごとに算定の概要を示したが、詳細は9月

中に公表予定である。また、損害請求の手続きは、事故発生日から8月末までの損害を、9月中の手続き開始で進めており、その後は3か月ごとにその間の損害を請求し、支払いを受けるとのことである。

②農業分野では、農業協同組合と連携し、市内全農家に請求手続きの内容や方法などを通知し、組合が一括して東京電力に請求している。また、産業・観光分野も、今後、各事業者団体と連携し、説明会の開催を検討するとともに、広報紙やホームページを活用し、広く周知していく。

#### その他の質問項目

- ①24年度予算編成関連（人件費経常収支比率ほか）
- ②東日本大震災の対策・対応（放射線問題ほか）
- ③安全、安心、快適な「自転車」のまち宇都宮（自転車通行環境整備モデル事業ほか）
- ④地籍調査事業の一層の推進
- ⑤エネルギーの地産地消

### 「小中一貫教育と地域学校園」の一層の周知・啓発を

増淵 一基議員 (自民党)

**問** 24年度から実施される「小中一貫教育と地域学校園」は、学校と家庭、地域のつながりを一層深めるものであり、学校を核とした地域の人づくりを進めることができると考える。

**答** これまで、保護者や、地域住民を対象に、小中一貫教育だよりの発行や、市職員による出前講座を実施してきた。また、広く市民を対象に、広報つつのみやへの特集記事の掲載、横断幕やのぼり旗の掲示などに取り組み、一定の認知が図られたものと考えている。

今後はこれらに加え、年内には制度についてのリーフレットを全戸に回覧するとともに、周知用ビデオを製作し、オリオンスクエアに設置予定の大型ビジョンでの放映や、各種イベント



▲これまでに発行した啓発リーフレット

で活用し、全ての市民への周知を強化していく。

また、各学校においては、魅力ある学校づくり地域協議会と共同し、これまで周知が十分でなかった地域企業や施設、活動に参加するきっかけのなかった地域住民に対して、ポスター掲示依頼やリーフレットの配布などを行いながら、学習ポランティアとしての授業への参画や、子どもたちへの体験活動への協力を依頼するなど、活動への積極的な参加を働きかけていく。

#### その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（第5次総合計画、認定こども園、宇都宮准看護高等専修学校、「自転車」のまち、震災による本市農業への影響、スポーツ施設への公共交通機関の利便性）
- ②教育行政（部活動の推進）

### 在宅子育てへ一層の支援を

今井 政範議員 (維新の会)

**問** 市では毎年約5千人の子どもが生まれ、2歳児までは、約8割が在宅で子育てをしている。

少子化や核家族化などにより家庭や地域の養育力の低下が取りざたされている中、就学前児童の保護者の約6割が子育てに不安や負担を感じ、また約9割がいらいらして子どもにつらく当たった経験があるとの調査結果がある。

在宅での子育ては、外部との係り合いの機会が少なく、孤立化しがちで、子育てに対する援助ニーズも潜在化しやすいので、よりきめ細かな支援が必要と考えるが、今後どのように充実させていくのか。

**答** 市内には12の子育てサロンがあり、交流の場の提供や育児講座、相談支援、情報提供などに取り組んでいるが、在宅で子育てをしている家庭の不安感や負担感の解消には、より一層の相談支援機能の強化や、より身近で相談で

きる環境づくりが必要であるため、子育てサロンの持つ育児支援のノウハウを有効に活用し、個々の相談に応じたさまざまな子育てサービスをコーディネートするなど、きめ細かく継続した支援ができるよう相談支援機能を強化していく。

更に、より身近な場所での子育ての相談などができる環境をつくるため、子育てサロンと保育所などのネットワークを構築していく。



#### その他の質問項目

- ①公共交通ネットワーク（オープンハウス実施後の取り組みほか）
- ②自転車のまち
- ③中心市街地の活性化（集める空間創出ほか）
- ④産業廃棄物処理施設設置許可（市の責任ほか）
- ⑤宮つ子ステーション事業
- ⑥被災地域の児童生徒の受け入れ